

令和7年10月7日

◆佐々木正行委員

当委員会に付託された諸議案等に対して、公明党県議団として、意見、要望を申し上げます。

初めに、今後の医療・介護ニーズの増加への対応等についてです。

昨今、多くの医療現場で定員に苦慮し、特に医師や看護師などの人材を確保するための費用が病院経営の大きな負担になっていると、私も直接伺っています。地域の医療機関は、民間の人材紹介会社を通じて採用することが多く、中には、高額な紹介手数料が必要なところもあり、規制の強化が必要であります。さらに、昨年度から医師の働き方改革が始まり、医師の総労働時間が制約されることで、大学病院から地域への医師派遣が厳しくなっていることから、救急をはじめとする地域医療の提供体制を確保するためには、医療DXの実現は欠かせないと考えます。

そこで、新型コロナの感染拡大の中で注目されたオンライン診療や、先日の当常任委員会県内調査で視察した横浜市大の遠隔ICUシステムは、今後の医療・介護DXの推進に大いに参考になる取組であると思います。専門医が常駐する医療機関と複数の医療機関のネットワークによる遠隔診療や在宅患者のモニタリングなど、新たな地域医療構想を踏まえた、今後の医療DXを具体的に推進していただくことを要望いたします。

次に、防がんMAP神奈川県版のさらなる周知と活用促進についてです。

防がんMAP神奈川県版は、がんに関する正しい情報を県民が的確に入手できるよう整備された極めて有効なツールであり、がん患者やその家族が適切な支援にたどり着けるか迷う、いわゆるがん迷子を防ぐための重要な取組です。しかしながら、現状では、防がんMAP神奈川県版の存在が十分に周知されているとは言い難く、より多くの県民がこの情報にアクセスできるよう、さらなる工夫が求められます。

がんには罹患してから利用するだけでなく、発症前の段階から正しい知識や予防行動につなげるための啓発ツールとしても活用できると考えます。がん予防、早期発見の意識醸成を図るため、学校や地域イベント、健康づくり講座など、幅広い機会を通じ、全ての県民に向けた積極的な周知を進めていただくことを要望します。

また、県内企業との包括的連携協定の締結など、民間との協働体制をさらに拡充すること、さらには、健康なうちから県民ががん情報に触れる意識を高めるためには、知事自らが先頭に立った広報活動が有効と考えます。昨年度作成された知事出演動画に続き、専門家、患者支援団体との対話形式による新たな動画配信など、県民への発信を強化していただくことを要望します。

次に、アレルギー疾患対策の推進体制強化についてです。

本県では、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図るため、神奈川県アレルギー疾患対策推進協議会を設置し、専門家や関係団体の意見を踏まえながら、施策の検討を進めていることは高く評価するところです。しかしながら、協議会は年

一回の開催にとどまっております、協議会で提案された意見や課題が、実際の施策へ反映させるまでに相当の期間を要しているのが現状です。アレルギー疾患をめぐる課題は、学校、保育所、医療、災害時対応など、幅広く迅速な対応が求められます。特に、同協議会で提起された避難所のアレルギー対応物資の備蓄や実態把握については、調査結果を基に、早期に自治体、医療機関、関係団体と連携して、改善施策を速やかに実施することを要望します。

アレルギー疾患対策は、子供から高齢者まで、県民生活のあらゆる場面に関わる重要な課題です。課題の把握から施策実施までの時間を短縮し、協議会を中核とした迅速な政策サイクルを確立することで、県民の安全・安心な生活を支える体制の強化を強く要望いたします。

次に、県立病院機構の病院実績評価、感染症医療の提供についてです。

令和2年度から令和6年度の第3次中期目標期間の全体評価を見ると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の対応について触れられています。県立病院でも、コロナ患者の受入れは、当初、足柄上病院と循環器呼吸器病センターだけでしたが、それを、私が代表質問で、県立病院での受入れ拡大について取り上げたこともあり、最終的に、受入れが5病院全体に拡大しました。県立病院は、県民の命と健康を守る最後のとりでであり、平時はもとより、感染症のパンデミックのような緊急時においては、その役割は極めて重要です。次のパンデミックは、いつ起こるか分かりませんが、そうした事態となった際には、速やかに県立病院が率先して患者を受け入れられるよう、コロナ対応の教訓を生かし、県立病院に感染症病床を増やすなど、怠りなく準備をしておくことを要望いたします。

最後に、地方独立行政法人の虐待防止の取組についてです。

虐待を防止していくためには、良質な人材を確保しながら、過去の好事例なども踏まえて、よりよい支援を追求していくことが必要と考えます。とりわけ、福祉子どもみらい局の障害福祉には、これまで積み上げた様々な好事例があると思われることから、こうした事例の地域独立行政法人職員をはじめ、障害福祉に取り組む従事者等に共有する仕組みをつくることを要望します。

また、中井やまゆり園では、過去に長時間に及ぶ身体拘束など、不適切な支援を指摘されてきた経過があることから、福祉施設に関わる多職種の職員が連携しながら、利用者についてのカンファレンスを行うことを強く要望いたします。

以上、公明党県議団として、当常任委員会に付託された諸議案に賛成いたします。